

令和4年度（2022年度）行政評価シート

令和4年7月29日

評価者	市民防災部長 永野英樹
評価者	都市整備部長 森明彦

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-②危機管理対策
目標とするまちの姿	武力攻撃事態やテロなどあらゆる危機事象を想定した体制や、制度が国・県・関係機関等との連携により整備され、市民の生命・財産が安心して守られる状態になっています。		
主な取組	<p>(1)業務継続計画(BCP)運用体制の整備 災害等が発生した際に、非常時優先業務を滞りなく遂行するため、人員体制、庁舎・通信設備、情報システム、備蓄等に関して事前の準備を整えます。</p> <p>(2)危機管理体制の整備 市民や観光客の生命、身体及び財産の安全を確保するため、国、県、近隣自治体、その他の関係機関等と相互に連携・協力し、危機管理に係る対策を推進するとともに、執行体制の整備と必要な資機材等の確保を図ります。</p> <p>(3)職員・市民の危機意識の醸成 危機を想定した訓練や危機管理に関する知識・技術を習得するための研修等を行い、職員及び市民の危機意識を醸成します。</p>		

1 成果指標

成果指標①	危機管理体制整備のための取組が適切になされていると思う市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月		目標値	22.0	28.0	34.0	40.0	46.0	52.0	
16.0	%	実績値	未実施	21.1					
		達成率	—	75.4%					

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,361	2,664				
人件費	30,413	27,855				
総事業費	33,774	30,519				

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部

国民保護計画、地震災害時業務継続計画(BCP)、緊急事態対策計画の改定を行った。(市民-05)
 国土強靱化地域計画の策定を行った。(市民-05)
 地震災害時業務継続計画(BCP)を生かした危機管理体制の強化を図った。(市民-05)
 新型コロナウイルス対策本部会議の運営を行った。(市民-05)
 新型コロナウイルス感染症のまん延により年間を通じて対策本部体制を継続し、情報収集から庁内での情報共有、市民への情報伝達など国や県と連携した対応を実施したほか、業務継続計画に基づく職員用の備蓄等の管理など、危機管理対策の充実に資したと言える。

都市整備部

学校や保育園の給食食材等の放射線物質の測定を行い、安全・安心な市民生活の確保に寄与した。

(2) 今後の方向性

市民防災部

武力攻撃事態やテロなどのあらゆる危機事象から市民等の生命・財産を守るためには、市民の危機管理意識の向上や市の危機管理体制の充実を図ることが重要である。市は、基礎的自治体として市民からのニーズに関わらず果たすべき責務であることから、これまで実施してきた事業を継続していくとともに市と関係機関との連携・協力体制の強化を図るなど、事業内容の充実に努め、各種事業を効果的に推進することにより、あらゆる危機事象に備えた体制が整備され、安心して暮らせるまちづくりを進める。

都市整備部

市立小中学校及び保育園等の給食食材の検体数は減少しているが、ごみの焼却灰等その他の検体を含め一定の需要がある。一方で、機器導入から10年が経過し、維持管理費が今後増加する可能性もあることから、今後の需要の推移や費用対効果を踏まえ、引き続き安全・安心な市民生活を確保するため、委託化を含めた事業実施について検討していく。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	市民-05	危機管理推進事業		724	24,061	24,785	現状維持	A	現状維持
	都整-33	放射性物質測定事業		1,940	3,794	5,734	現状維持	A	現状維持

(4) 貢献度に関する分析

市民防災部

危機管理推進事業は、各種計画の改定及び策定、新型コロナウイルス対策本部の運営等を実施しており、危機管理対策の充実に資したと言える。

都市整備部

市立小中学校及び保育園等の給食食材の安全の確保や、ごみの焼却灰、処理場から排出される処理水、焼却灰等の安全の確保により、安全・安心な市民生活に貢献していることから、貢献度を「A」とした。